

## I. はじめに

### 1. 経団連ビジョンで掲げた方向性

#### <転機を迎える大都市政策>

アジア新興国等を見据えた都市間の国際競争力の強化、老朽化する交通・都市インフラの維持更新の必要性、巨大災害に備えた防災性の向上、急増する高齢者への適切な対応、環境問題への対応など

⇒経済社会の成熟化を背景に、都市政策の質的な変化が求められている

#### <経団連ビジョンで目指す都市像：「世界から幅広い企業・人材を集め、新技術・新産業を生み出すグローバル拠点として、世界の都市間競争で優位を誇る」>

ビジョンの実現に向け、①都市が持つ様々な経済効果の顕在化と行政コストの削減を両立

②中核となる大規模な都市と周辺都市・地域との間において産業・物流・交通・観光・研究等のネットワークを強化

③経済社会の変化を都市計画の中で先取りし、海外の都市よりも常に一步先を進むため、政策面・エリア面での「選択と集中」

#### <舞台として果たす5つの役割>

①グローバル化社会への対応、②人口減少・少子高齢化への対応、③環境共生社会の実現、④新産業創造・イノベーション創出、⑤安心・安全の実現

#### <大都市を見直す最大の好機>

①2020年東京オリンピック・パラリンピック開催決定による、国際的な注目度の高まり

②人口構成の高齢化、高度成長期に作った大量の社会インフラの老朽化・陳腐化の両面で深刻さを増す一步手前の段階

③コンパクト化の下、都市縁辺部の開発圧力低下、低利用・未利用地の増加

## 2. 都市計画をめぐる状況

国と自治体

国として「グランドデザイン2050」「大都市戦略」「住生活基本計画」をとりまとめ  
→各自治体においても、都市計画見直しの動き

課題の  
解決を  
働きか  
け

### 経済界から見た都市計画の課題

①都市計画マスタープランが、都市に関わる諸政策全般を方向付けるものとなっていない

②産業の観点から、計画策定段階より都市経済を支える産業界からの参加が不十分

③見直しが数年毎では、経済状況・社会状況の変化に合わせた柔軟な変更が困難

## II. これからの大都市政策の考え方

### 1. 検討した都市：東京圏・関西圏・名古屋圏（国際的な競争力の確保）および札幌・仙台・福岡といった中核都市（広域経済圏の中核）

### 2. 目指すべき都市構造と企業が期待する都市機能

#### <目指すべき都市構造：コンパクト化とネットワーク化>

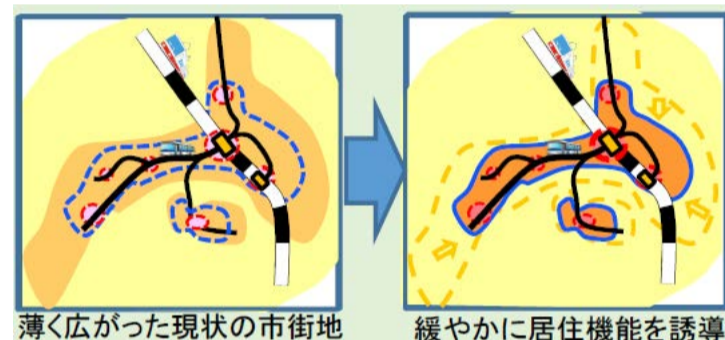
ヒト・モノ・カネ・情報の交流にあわせて、創造的な活動が活発化するとともに、安心・安全・防災面での向上や都市における公的サービスが効率的に維持できるような「集約連携型（コンパクトシティ化）」とネットワークの充実

#### <企業が期待する都市機能：市場規模と生産条件とイノベーション>

①製品・サービスを提供する場として、円滑に事業活動が行えるだけの規模を持つ

②企業の実態に合わせて生産・サービス活動を行うための諸条件が充足される

③イノベーションの創出につながる産業クラスターの再構築、集積による経済効果



薄く広がった現状の市街地

緩やかに居住機能を誘導

#### <規制のベストミックスと適切なマネジメント>

民間企業の活力の発揮という意味での規制緩和（供給面での容積率・用途等土地利用規制の緩和や、需要拡大につながるような各分野における規制緩和）と、開発行為の適正なコントロールの両立を図り、規制のベストミックスを模索

### 3. 3つの切り口から見た都市政策

#### (1) 企業と生活者：企業が持つノウハウや生活者の意見を最大限に発揮

地域価値の向上を図るエリアマネジメント活動に関する予算面等における公的支援の充実

エリアマネジメント団体による公的不動産や既存ストックの利活用に対する支援

大学を核としたベンチャー集積等、都市の中で生活者と企業が協業で活躍できる範囲の拡大

#### (2) 都市計画と各分野の政策との横断的連携

##### ①産業・商業

企業活動の変化と新陳代謝の促進に向けた土地利用・中心商業地の活性化等に向けた企業と地元との連携

##### ②子育て、地域医療・福祉

保育所等の整備、子育てサービスの充実、生活圏における医療・福祉機能の適正配置等による子育て世代や急増する高齢者への対応

##### ③住宅

良質な住宅ストックの形成と既存住宅の流通市場の整備、マンション・団地の再生、空き家対策等を通じた良好な住環境の形成

##### ④生活インフラ・生活環境

民間の知恵を活用した社会インフラの効率的・効果的管理による安心・安全の確保、伝統・文化・街並み等、地域の固有資源を活かした美しい景観の形成

##### ⑤観光

通年で観光需要を喚起するための観光資源や施設の充実と拠点間の回遊性の確保等を通じた都市における投資と集客の好循環の実現

都市計画マスタープラン

##### ⑥物流

共通の荷捌き施設の整備、駐車スペースの確保など、まちづくりと連携した物流の効率化の推進

##### ⑦交通

公共交通機能を軸とした都市構造の再構築による都市機能の向上、次世代モビリティと都市内における位置づけの明確化

##### ⑧環境・エネルギー・防災

省エネ・防災等、各家庭としての対応から、最先端技術を駆使し、より賢く「エリア」全体での対応による省エネの促進、防災・減災機能の向上

##### ⑨都市農地

生産緑地と住宅開発の両方の視点から、都市内における農地のあり方を見直し、農地と住宅地が混在している状況を改善し、良好な市街地を形成

#### (3) 規模別に見た都市政策

##### 1. 東京圏・関西圏・名古屋圏：スーパー・メガリージョンを形成し、国際的に確固たる地位を築く

①大都市圏内においても、「コンパクト化とネットワーク化」の考え方の下、既存の都市機能の集積と新規の都市再生プロジェクトを交通網の整備によって有機的に連携

②同時に、高速道路網やリニア中央新幹線の整備状況を踏まえつつ、三大都市圏で適切な機能分担を行い、世界の都市間競争に勝てる都市を形成

##### 2. ブロック中核都市：地理上のメリットを活かし、産業振興を実現する

①地域経済を支える産業の強化、サービス業の一層の深化、アジア市場との近さを活かした迅速な市場展開など、広域経済圏の拠点として、当地で強みを持つ分野の活性化を図る

②都市を特徴付ける産業・企業活動の位置づけを都市計画でも明確にし、域外経済との連携を強めることを重視